【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	29,658,049	30,566,765	39,919,212
経常利益又は経常損失 () (千円)	349,841	39,919	430,142
四半期純利益及び四半期(当期) 純損失 () (千円)	52,795	124,371	21,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,275	58,932	51,474
純資産額 (千円)	6,234,361	6,170,877	6,281,804
総資産額 (千円)	25,576,410	25,813,492	25,331,822
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.85	13.79	2.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	23.7	24.6

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額及び 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.61	47.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により一部では持ち直しの動きが見られたものの、海外では欧州経済の低迷、中国・インド等を中心とした新興国の経済成長の鈍化、長らく続いた円高等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社ではこれまで収益圧迫要因である国内で導入したERP（統合基幹業務システム）への対応費用の発生、新規製品立ち上げに伴う製造経費増等の解消の取り組み、合わせて経費節減、生産性向上等の施策を実行し、第3四半期は収益改善が明確になってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、305億66百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は第2四半期から大幅減少して85百万円（前年同期は営業利益5億67百万円）、為替相場が円安に転じたため為替差益が発生したことから経常損失は39百万円（前年同期は経常利益3億49百万円）、四半期純損失は1億24百万円（前年同期は四半期純利益52百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

自動車機器事業

自動車機器事業は、海外拠点を中心に好調を持続したため、売上高211億38百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面では、国内でERP対応費用の発生、新規品立ち上げに伴う製造経費の増加、高水準の研究開発費投入、北米では予想を上回る受注増に対応するための経費増、タイの新工場本格稼働に向けた費用の発生等があり、セグメント利益は4億42百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、国内及び中国の伸び悩み等により、売上高94億28百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面では、売上減の影響、ERP対応費用、研究開発費負担等によりセグメント利益は5億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・HVを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、12億51百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、新（代替）エネルギー市場の拡大を睨んで住宅用パワーコンディショナーの開発及び高付加価値化に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、3億71百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	同左	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,149	-	2,190,000	-	3,882,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 71,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有株式の自己株式602株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ダイヤモンド電機株式 会社	大阪市淀川区塚本1丁目 15番27号	129,000	-	129,000	1.4
計	-	129,000	-	129,000	1.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長（代表取締役）	-	池永 薫爾	平成24年 8 月 7 日

（注）平成24年 8 月 7 日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	3,130,201
受取手形及び売掛金	1, 3 6,705,204	1, 3 6,445,200
商品及び製品	876,310	1,044,299
仕掛品	252,182	451,520
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,748,422
その他	1,128,912	1,278,743
貸倒引当金	11,604	11,074
流動資産合計	13,919,509	14,087,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515,521	2,533,372
機械装置及び運搬具(純額)	3,508,853	3,805,427
土地	2,278,839	2,278,242
建設仮勘定	856,239	685,771
その他(純額)	488,065	561,983
有形固定資産合計	9,647,520	9,864,797
無形固定資産	320,575	386,733
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	839,961
その他	607,155	636,937
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,474,649
固定資産合計	11,412,313	11,726,180
資産合計	25,331,822	25,813,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,797,982	1 7,885,014
短期借入金	1,625,690	2 3,763,122
1年内返済予定の長期借入金	1,192,403	1,151,189
未払金	2,864,315	1,976,418
未払法人税等	201,441	31,499
賞与引当金	624,721	56,244
リース資産減損勘定	12,156	-
その他	690,685	741,440
流動負債合計	15,009,396	15,604,930
固定負債		
長期借入金	2,659,760	2,166,351
退職給付引当金	815,794	784,148
役員退職慰労引当金	241,025	233,285
その他	324,041	853,899
固定負債合計	4,040,621	4,037,684
負債合計	19,050,018	19,642,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	1,188,100
自己株式	60,565	60,860
株主資本合計	7,373,302	7,200,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	176,393
繰延ヘッジ損益	5,895	-
為替換算調整勘定	1,308,624	1,255,470
その他の包括利益累計額合計	1,130,905	1,079,077
少数株主持分	39,407	49,773
純資産合計	6,281,804	6,170,877
負債純資産合計	25,331,822	25,813,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,658,049	30,566,765
売上原価	24,701,473	25,403,032
売上総利益	4,956,576	5,163,732
販売費及び一般管理費	4,388,975	5,249,538
営業利益又は営業損失()	567,601	85,806
営業外収益		
受取利息	5,914	5,110
受取配当金	14,530	16,347
為替差益	-	75,971
補助金収入	9,182	8,237
その他	51,423	51,600
営業外収益合計	81,051	157,267
営業外費用		
支払利息	75,066	80,840
手形売却損	1,698	914
為替差損	213,037	-
その他	9,008	29,625
営業外費用合計	298,810	111,380
経常利益又は経常損失()	349,841	39,919
特別利益		
固定資産売却益	1,773	9,642
特別利益合計	1,773	9,642
特別損失		
固定資産売却損	790	98
固定資産除却損	9,674	1,021
投資有価証券売却損	2,089	-
災害による損失	48,806	-
特別損失合計	61,361	1,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	290,253	31,398
法人税等	226,283	81,363
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,969	112,761
少数株主利益	11,173	11,609
四半期純利益又は四半期純損失()	52,795	124,371

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,969	112,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,612	7,220
繰延ヘッジ損益	906	5,895
為替換算調整勘定	201,764	55,154
その他の包括利益合計	163,245	53,829
四半期包括利益	99,275	58,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,443	70,542
少数株主に係る四半期包括利益	11,168	11,609

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	47,657千円	50,543千円
支払手形	460,371	481,596

2 財務制限条項

取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日及び第3四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと

各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,230,000

なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、各取引銀行からの合意を得られ、平成25年1月31日付で、上記財務制限条項の を以下の通り変更する契約を各取引銀行と締結しております。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に掲載される営業損益を損失としないこと。

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
売掛金及び受取手形	1,435,430千円	1,202,300千円
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。		
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,054,803千円	1,230,336千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	45,110	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,746,413	9,911,635	29,658,049	-	29,658,049
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,746,413	9,911,635	29,658,049	-	29,658,049
セグメント利益	885,171	543,530	1,428,701	(861,100)	567,601

(注)1. セグメント利益調整額861,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用861,100千円
 であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,138,429	9,428,335	30,566,765	-	30,566,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,138,429	9,428,335	30,566,765	-	30,566,765
セグメント利益	442,057	524,766	966,824	(1,052,630)	85,806

(注)1. セグメント利益調整額1,052,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,052,630千
 円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期 純損失金額()	5円85銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額及び四半期純損失金額() (千円)	52,795	124,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損 失金額()(千円)	52,795	124,371
普通株式の期中平均株式数(株)	9,022,359	9,019,644

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ダイヤモンド電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。